

当社石炭事業の拡大について

当社(社長:木村 康)子会社であるJXニッポン・オイル・アンド・エナジー(オーストラリア)(本社:シドニー、社長:飯塚 修、以下「JXA」という。)は、本日付けのニュースリリース「エクストラ・タ・コールとJX日鉱日石エネルギーのカナダにおける原料炭合弁事業の開始について」にて発表しましたとおり、エクストラ・タ・コールのカナダにおける原料炭^{※1}開発鉱区の25%の権益および日本向け販売権を取得しました。当社は、このたびの強粘結炭と呼ばれる高品位原料炭の開発・生産・販売事業への進出により、さらなる石炭事業の拡大を進めてまいります。

当社はこれまでも、JXAとエクストラ・タ・コールによる共同出資会社であるオークブリッジ社を通じて、オーストラリア・ニューサウスウェールズ州のバルガ炭鉱に13.3%の権益を保有しており、ここで生産される一般炭^{※2}を日本の電力会社などに販売しております。また、2011年6月にはインドネシア・西パプア州に炭鉱を保有するホルナ・インティ・マンディリ社の株式の5%を取得し、生産される石炭の日本向け販売権も獲得しております。

今回の権益取得は、従来の電力会社向けを中心とした一般炭事業に加えて、鉄鋼生産に必要な製鉄会社向け原料炭事業も手がけることによって、本格的な当社石炭事業の領域拡大につながるものです。

上流部門(炭鉱事業)において、これまでの一般炭事業での経験を活かすとともに、下流部門(国内販売事業)においても、多くの原料炭ユーザーとは既に石油・一般炭等の取引を有しており、信頼関係にもとづく効果的なマーケティングが可能と考えております。

特に、強粘結炭は、既存の産炭地がオーストラリア・クィーンズランド州等の一部地域に集中しているため、局所的な天候不順により世界的な需給・市場環境が多大な影響を受ける資源です。そのため、今回のプロジェクトによる供給ソースの多様化は、ユーザーの強いニーズに合うものと考えております。また、カナダはカントリーリスクが低く、アジア市場へのアクセスに優れるとともに整備されたインフラを有しており、ユーザーへの安定供給に貢献できる最も有力なソースの一つと評価されています。

当社は、「エネルギー・資源・素材における創造と革新を通じて、持続可能な経済・社会の発展に貢献します」とのグループ理念のもと、グループ成長戦略の一環として石炭事業の一層の強化を図っております。上流権益獲得の推進はその重要な柱であり、今回の権益獲得を大きなステップとして、今後とも石炭事業投資を推進し、資源・エネルギーの安定供給に努めてまいります。

以 上

※1:原料炭 :製鉄におけるコークス(鉄鉱石から銑鉄を取り出すのに使用)の原料となる石炭。特に、強粘結炭は、粘結性や強度が高く、コークス生成の主原料として用いられる。

※2:一般炭 :発電などのボイラー用の燃料となる石炭。

(参考)当社の主な石炭事業

1. バルガ炭鉱(一般炭中心、オークブリッジ社^{※3}を通じて13.3%の権益保有)

場 所 : オーストラリア・ニューサウスウェールズ州

埋蔵量 : 可採埋蔵量3億トン以上、可採年数20年以上

生産能力: 約1,100万トン/年程度(拡張計画等により増強の可能性あり)

販売先 : 日本の電力会社、鉄鋼会社、製紙・化学メーカー等

(うち当社の国内需要家向け納入実績 750万トン 2010年度)

※3: 当社が15.2%の株式を保有する豪州の炭鉱会社

2. ホルナ炭鉱(一般炭中心、2011年6月6日にホルナ・インティ・マンディリ社の5%の株式取得)

場 所 : インドネシア・西パプア州

資源量 : 資源量1億トン程度

生産開始: 2012年度中を予定

生産能力: 生産量は約200万トン/年程度を予定

販売先 : 日本およびアジア諸国

3. スクンカ・ススカ鉱区(原料炭、2012年3月13日に鉱区保有会社株式の25%を取得)

場 所 : カナダ・ブリティッシュコロンビア州

資源量 : スクンカ鉱区2.4億トン程度、ススカ鉱区2.4億トン程度※4、※5

※4: その他、今回出資するプロジェクト会社のひとつであるファーストコール社が周辺に多大な権益を保有。今後詳細な探査を実施し開発計画を策定する

※5: ススカ鉱区の埋蔵量はロッサン地区のみのもの。隣接するファーストコール社の鉱区の一部と一体開発による埋蔵量は増加する見込み

生産能力: 生産数量約950万トン／年程度を予定

販売先 : 日本およびアジア諸国の鉄鋼会社

